

3 漁業信用保険勘定
(1) 漁業保証保険業務

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	14,915	未払金	116		
有価証券	4,691	リース債務(短期)	0		
未収金	500	引当金			
その他の流動資産	53	賞与引当金	15		
流動資産合計	20,159	政府事業交付金	11,718		
		支払備金	312		
II 固定資産		その他の流動負債	5		
1 有形固定資産		流動負債合計	12,165		
建物	6	II 固定負債			
減価償却累計額	△4	リース債務(長期)	0		
その他の有形固定資産	13	引当金			
減価償却累計額	△8	退職給付引当金	69		
有形固定資産合計	8	責任準備金	2,912		
2 無形固定資産	10	固定負債合計	2,982		
3 投資その他の資産		負債合計	15,147		
投資有価証券	27,936	(純資産の部)			
敷金・保証金	5	I 資本金			
その他の投資その他の資産	1	政府出資金	26,852		
投資その他の資産合計	27,942	民間出資金	1,091		
固定資産合計	27,959	資本金合計	27,944		
資産合計	48,118	II 資本剰余金			
		特別出えん金	304		
		資本剰余金合計	304		
		III 利益剰余金			
		前中期目標期間繰越積立金	3,523		
		積立金	710		
		当期末処分利益	491		
		(うち当期総利益)	(491)		
		利益剰余金合計	4,724		
		純資産合計	32,971		
		負債純資産合計	48,118		

損益計算書
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

科 目		金 額	科 目		金 額
経常費用			経常収益		
事業費			事業収入		
保険事業費			保険事業収入		
保険金	1,926		保険料収入	910	
保険料払戻金	35		回収金収入	683	
回収奨励金	20		違約金収入	1	
国庫納付金	115		助成金見合納付金収入	15	
責任準備金繰入	433		支払備金戻入	50	
事業費合計	2,528		政府事業交付金収入	1,078	
一般管理費			事業収入合計	2,736	
人件費	211		財務収益		
直接業務費	19		受取利息	3	
管理業務費	40		有価証券利息	372	
賞与引当金繰入	15		財務収益合計	375	
退職給付引当金繰入	23				
減価償却費	6				
一般管理費合計	314				
財務費用	0				
経常費用合計	2,842		経常収益合計	3,111	
経常利益	268				
臨時損失			臨時利益		
固定資産除却損	0		厚生年金基金代行返上益	196	
退職給付会計基準改正に伴う調整額	42		退職給付引当金戻入	68	
臨時損失合計	42		臨時利益合計	264	
当期純利益	491				
当期総利益	491				

1. 貸借対照表

(1) 平成27年度末における資産総額は481億18百万円(8億51百万円増)である。

主な内訳は、有価証券及び投資有価証券326億27百万円(19億42百万円減)、現金及び預金149億15百万円(27億89百万円増)、未収金5億円(12百万円増)である。

(2) 負債総額は151億47百万円(3億56百万円増)である。

主な内訳は、政府事業交付金117億18百万円(2億77百万円増)、支払備金3億12百万円(50百万円減)、責任準備金29億12百万円(4億33百万円増)、退職給付引当金69百万円(2億28百万円減)である。

(3) 純資産総額は329億71百万円(4億95百万円増)である。

主な内訳は、政府及び漁業信用基金協会からの出資金279億44百万円(増減なし)、利益剰余金47億24百万円(4億91百万円増)である。

2. 損益計算書

(1) 平成27年度の経常費用は28億42百万円(2億11百万円増)、経常収益は31億11百万円(2億77百万円減)で、これに臨時損失及び臨時利益を加味した結果、当期総利益は4億91百万円(利益の2億66百万円減)となった。

(2) この利益が減少となった主な要因は、

- ① 政府事業交付金収入が10億78百万円(3億68百万円増)となったこと、
- ② 政府事業交付金に係る国庫納付金が1億15百万円(3億19百万円減)となったこと、
- ③ 厚生年金基金の解散に伴う代行返上益(1億96百万円増)及び退職給付引当金戻入(68百万円増)の収入があったものの、

一方で、

- ④ 責任準備金について、前年度は3億35百万円の戻入であったのに対し、本年度は会計上の見積り変更を行った影響により、4億33百万円の繰入となったこと、
- ⑤ 回収金収入が6億83百万円(2億60百万円減)となったこと、
- ⑥ 退職給付会計基準改正に伴う調整額(42百万円増)の支出があったこと等による。

(2) 漁業融資保険業務

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	115	リース債務(短期)	0
有価証券	20	引当金	1
その他の流動資産	2	賞与引当金	0
流動資産合計	137	その他の流動負債	0
		流動負債合計	1
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	0	引当金	0
減価償却累計額	△0	退職給付引当金	0
その他の有形固定資産	0	固定負債合計	0
減価償却累計額	△0	負債合計	1
有形固定資産合計	0	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	160
投資有価証券	101	民間出資金	20
敷金・保証金	0	資本金合計	180
その他の投資その他の資産	0	II 資本剰余金	
投資その他の資産合計	101	特別出えん金	—
		資本剰余金合計	—
固定資産合計	101	III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	30
		積立金	17
		当期末処分利益	11
		(うち当期総利益)	(11)
		利益剰余金合計	57
		純資産合計	237
資産合計	238	負債純資産合計	238

損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		財務収益	
人件費	8	受取利息	0
直接業務費	0	有価証券利息	13
管理業務費	1	財務収益合計	13
賞与引当金繰入	1		
退職給付引当金繰入	1		
減価償却費	0		
一般管理費合計	11	経常収益合計	13
財務費用	0		
経常費用合計	11		
経常利益	3		
臨時損失		臨時利益	
固定資産除却損	0	厚生年金基金代行返上益	7
退職給付会計基準改正に伴う調整額	2	退職給付引当金戻入	2
臨時損失合計	2	臨時利益合計	10
当期純利益	11		
当期総利益	11		

1. 貸借対照表

- (1) 平成27年度末における資産総額は2億38百万円(2百万円増)である。主な内訳は、現金及び預金1億15百万円(91百万円増)、有価証券及び投資有価証券1億21百万円(88百万円減)である。
- (2) 負債総額は1百万円(8百万円減)である。主な内訳は、賞与引当金1百万円(0百万円増)、退職給付引当金0百万円(8百万円減)である。
- (3) 純資産総額は2億37百万円(11百万円増)である。主な内訳は、政府及び農林中央金庫からの出資金1億80百万円(増減なし)、利益剰余金57百万円(11百万円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成27年度の経常費用は11百万円(1百万円増)、経常収益は13百万円(3百万円減)で、これに臨時損失及び臨時利益を加味した結果、当期総利益が11百万円(利益の4百万円増)となった。
- (2) この利益が増加となった主な要因は、
- ① 金利の低下により財務収益が13百万円(2百万円減)となったこと、
 - ② 退職給付会計基準改正に伴う調整額(2百万円増)の支出があったものの、
- 一方で、
- ③ 厚生年金基金の解散に伴う代行返上益(7百万円増)及び退職給付引当金戻入(2百万円増)の収入があったこと
- 等による。

(3) 漁業融資業務

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	537	リース債務(短期)	0
有価証券	289	引当金	
短期貸付金	16,560	賞与引当金	3
その他の流動資産	10	その他の流動負債	1
流動資産合計	17,396	流動負債合計	4
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	1	引当金	
減価償却累計額	△1	退職給付引当金	45
その他の有形固定資産	1	固定負債合計	45
減価償却累計額	△1	負債合計	49
有形固定資産合計	1	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	28,532
投資有価証券	1,660	民間出資金	1,660
長期貸付金	11,820	資本金合計	30,192
敷金・保証金	1	II 資本剰余金	
その他の投資その他の資産	0	特別出えん金	—
投資その他の資産合計	13,481	資本剰余金合計	—
固定資産合計	13,483	III 利益剰余金	
資産合計	30,878	前中期目標期間繰越積立金	518
		積立金	67
		当期未処分利益	53
		(うち当期総利益)	(53)
		利益剰余金合計	637
		純資産合計	30,830
		負債純資産合計	30,878

損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
経常費用		経常収益	
一般管理費		事業収入	
人件費	36	貸付事業収入	
直接業務費	3	貸付金利息	4
管理業務費	7	事業収入合計	4
賞与引当金繰入	3	財務収益	
退職給付引当金繰入	4	受取利息	0
減価償却費	0	有価証券利息	63
一般管理費合計	52	財務収益合計	63
財務費用	0	経常収益合計	67
経常費用合計	52		
経常利益	15	臨時利益	
臨時損失		厚生年金基金代行返上益	33
固定資産除却損	0	退職給付引当金戻入	12
退職給付会計基準改正に伴う調整額	7	臨時利益合計	45
臨時損失合計	7		
当期純利益	53		
当期総利益	53		

1. 貸借対照表

(1) 平成27年度末における資産総額は308億78百万円(15百万円増)である。主な内訳は、漁業信用基金協会に対する貸付金(短期及び長期)283億80百万円(8億61百万円増)、有価証券及び投資有価証券19億50百万円(12億69百万円減)、現金及び預金5億37百万円(4億23百万円増)である。

(2) 負債総額は49百万円(38百万円減)である。主な内訳は、退職給付引当金45百万円(38百万円減)である。

(3) 純資産総額は308億30百万円(53百万円増)である。主な内訳は、政府及び農林中央金庫等からの出資金301億92百万円(増減なし)、利益剰余金6億37百万円(53百万円増)である。

2. 損益計算書

(1) 平成27年度の経常費用は52百万円(5百万円増)、経常収益は67百万円(10百万円減)で、これに臨時損失及び臨時利益を加味した結果、当期総利益が53百万円(利益の23百万円増)となった。

(2) この利益が増加となった主な要因は、
① 金利の低下により財務収益が63百万円(10百万円減)となったこと、
② 退職給付会計基準改正に伴う調整額(7百万円増)の支出があったものの、

一方で、
③ 厚生年金基金の解散に伴う代行返上益(33百万円増)及び退職給付引当金戻入(12百万円増)の収入があったこと等による。